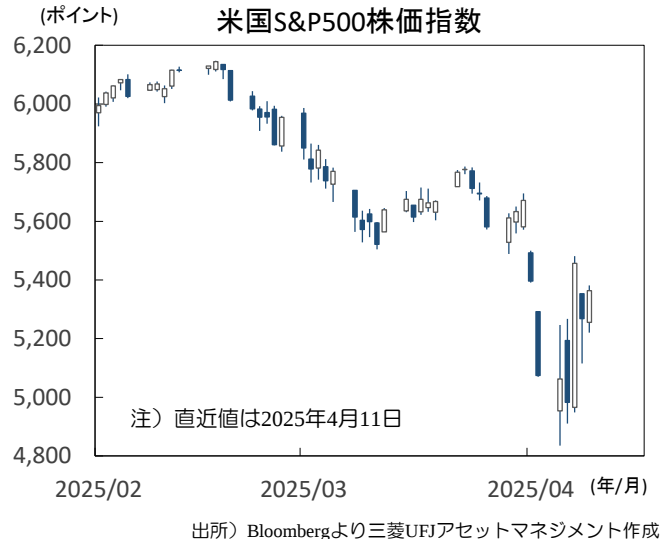


今週は米相互関税の引き下げに向けた各国の交渉に注目

● 米国の相互関税動向を受けて株価は乱高下



■ 米上乗せ関税発動先送りで米株価が急反発

先週はS&P500が上昇し日経平均と独DAX®が下落、米10年債利回りは上昇、米ドル全面安。引き続き米政権による関税の動向が相場を動かしました。先々週2日の米相互関税公表を受けてS&P500は先週8日まで4日続落した後、先週9日に急反発。中国を除く各国への上乗せ関税発動を90日間延期するとの米政府の発表が好感されました。その後、同指数は10日に反落し11日に反発。米国と中国が報復関税の引き上げを競う中で不安定に推移しました。なお、関税適用先送り公表直前の9日アジア時間には米10年債利回りが4.5%台へ急伸。中国当局による米国債売却や投資家による米国資産への信認失墜の可能性も意識される中、米政府は市場の動揺を抑制することを余儀なくされたとの見方も絶えません。

米相互関税を巡る動きがいつどこに着地するかは不透明。市場が景気物価指標や金融政策動向をにらみつつ動く平常運転モードに戻るには時間がかかりそうです。

■ 米関税引き下げに向けた各国の交渉が焦点

今週は米相互関税引き下げに向けた各国の交渉が注目されます。16日のパウエル米FRB議長など米当局者講演では早期利下げの示唆等は期待薄。17日のECB理事会は政策金利を0.25%pt引き下げる見込みです。経済指標では16日の米小売売上高(3月)、18日の日本の消費者物価(3月)、16日の中国景気指標(1-3月期GDPと3月の月次指標)に注目。日本の消費者物価は上昇を見込むも、日本の金融政策は米関税など外部環境次第の面が強まっており、相場を動かす材料にはなりづらいとみられます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/14 月

- (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 1-2月: +2.3%、3月: +12.4%
輸入 1-2月: ▲8.4%、3月: ▲4.3%

4/15 火

- (米) クックFRB理事 講演
(米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月: ▲20.0、4月: (予) ▲12.5

4/16 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
★ (米) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +0.2%、3月: (予) +1.4%
(米) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.7%、3月: (予) ▲0.2%
★ (中) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期: +5.4%、1-3月期: (予) +5.2%
★ (中) 3月 鉱工業生産(前年比)
1-2月: +5.9%、3月: (予) +5.9%
★ (中) 3月 小売売上高(前年比)
1-2月: +4.0%、3月: (予) +4.2%
★ (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
1-2月: +4.1%、3月: (予) +4.1%

4/17 木

- (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月: +12.5、4月: (予) +3.0
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月5日終了週: 22.3万件
4月12日終了週: (予) 22.5万件
★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファシリティ金利: 2.50%→(予) 2.25%
リファイナンス金利: 2.65%→(予) 2.40%
限界貸付金利: 2.90%→(予) 2.65%
★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

4/18 金

- ★ (日) 3月 消費者物価(全国、前年比)
総合 2月: +3.7%、3月: (予) +3.7%
除く生鮮 2月: +3.0%、3月: (予) +3.2%
除く生鮮・エネルギー
2月: +2.6%、3月: (予) +2.9%
(米) 聖金曜日(市場休場)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	4月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		33,585.58	-195.00	▲0.58
	TOPIX		2,466.91	-15.15	▲0.61
米国	NYダウ (米ドル)		40,212.71	1,897.85	4.95
	S&P500		5,363.36	289.28	5.70
	ナスダック総合指数		16,724.46	1,136.67	7.29
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		486.80	-9.53	▲1.92
ドイツ	DAX®指数		20,374.10	-267.62	▲1.30
英国	FTSE100指数		7,964.18	-90.80	▲1.13
中国	上海総合指数		3,238.23	-103.78	▲3.11
先進国	MSCI WORLD		3,471.27	144.99	4.36
新興国	MSCI EM		1,045.20	-42.39	▲3.90
リート		(単位: ポイント)	4月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		242.31	-0.29	▲0.12
日本	東証REIT指数		1,707.11	21.12	1.25
10年国債利回り		(単位: %)	4月11日	騰落幅	
日本			1.270	0.070	
米国			4.492	0.495	
ドイツ			2.570	-0.008	
フランス			3.352	0.019	
イタリア			3.812	0.044	
スペイン			3.298	0.024	
英国			4.753	0.305	
カナダ			3.264	0.385	
オーストラリア			4.398	0.183	
為替(対円)		(単位: 円)	4月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル			143.54	-3.39	▲2.31
ユーロ			163.03	2.12	1.32
英ポンド			188.00	-1.37	▲0.72
カナダドル			103.55	0.03	0.02
オーストラリアドル			90.26	1.47	1.66
ニュージーランドドル			83.59	1.30	1.58
中国人民元			19.727	-0.315	▲1.57
シンガポールドル			108.768	-0.279	▲0.26
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8545	-0.0281	▲3.18
インドルピー			1.6608	-0.0455	▲2.67
トルコリラ			3.777	-0.087	▲2.26
ロシアルーブル			1.7225	-0.0176	▲1.01
南アフリカランド			7.484	-0.201	▲2.62
メキシコペソ			7.062	-0.130	▲1.81
ブラジルリアル			24.455	-0.708	▲2.81
商品		(単位: 米ドル)	4月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		61.50	-0.49	▲0.79
金	COMEX先物 (期近物)		3,222.20	210.20	6.98

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

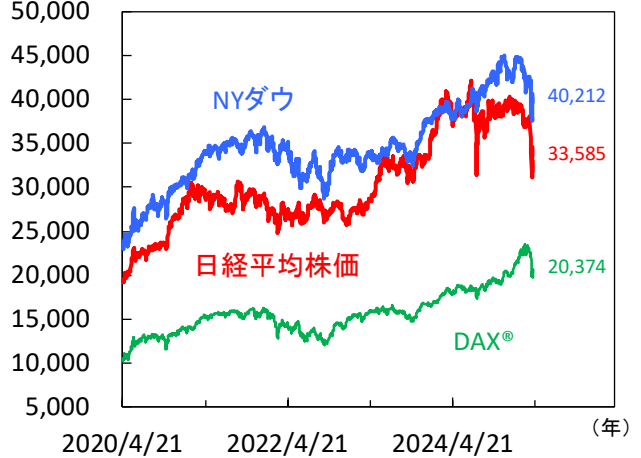
騰落幅、騰落率ともに2025年4月4日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

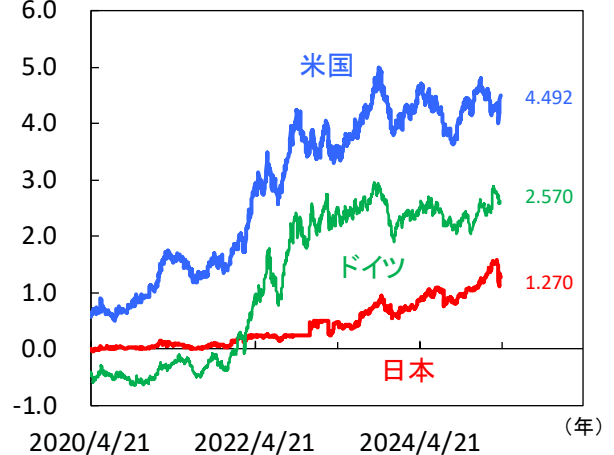
● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

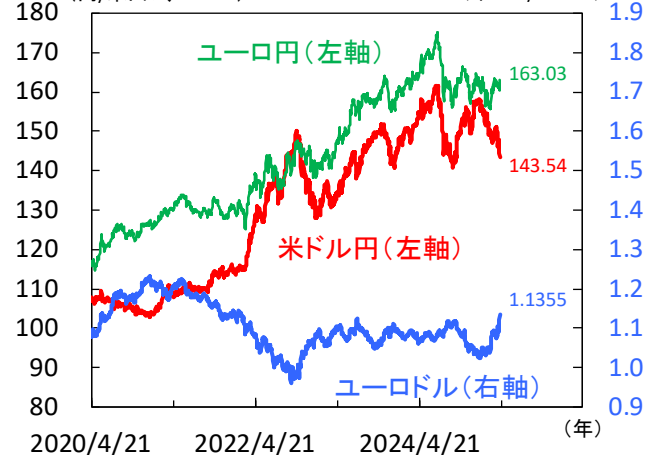
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年4月11日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 米国相互関税発動で日銀の金利正常化に向けたハードルが上昇

■ トランプ関税に揺さぶられる国内金融市場

先週の国内株式も乱高下を繰り返しました（図1）。4日の中国による対米報復関税発表（米国の対中相互関税率と同水準の34%）→日経平均株価は7日:前日比2,644円安、8日:同+1,876円高と一時反発も、同8日の米国による対中追加関税発表（2・3月分20%+4月相互関税34%+追加50%で累計104%）→9日:同1,298円安、9日の米国による約60カ国・地域への相互関税上乘せ分適用の90日停止発表（中国を除き一律10%分のみ発動）→10日:同2,894円高、10日に米国の対中関税率は累計145%と発表→11日:1,023円安（中国の対米関税率は累計125%に）と米中間の関税措置の目まぐるしい変化に振り回されました。

なお、今週16日から米国で日米通商交渉が開催されますが、市場は固唾を飲んで見守る展開となりそうです。

■ 不確実性の高まりが国内景気の逆風に

世界経済の先行き不透明感が高まるなか、先週発表された3月の景気ウォッチャー調査の景気判断DIや消費者態度指数がともに前月比低下かつ予想を下回るなど、主要指標からは国内景気減速を示唆する材料が目立ちました。物価高による買い控えなど家計防衛意識の高まりや米関税による不透明感を指摘する声が多く見られます。

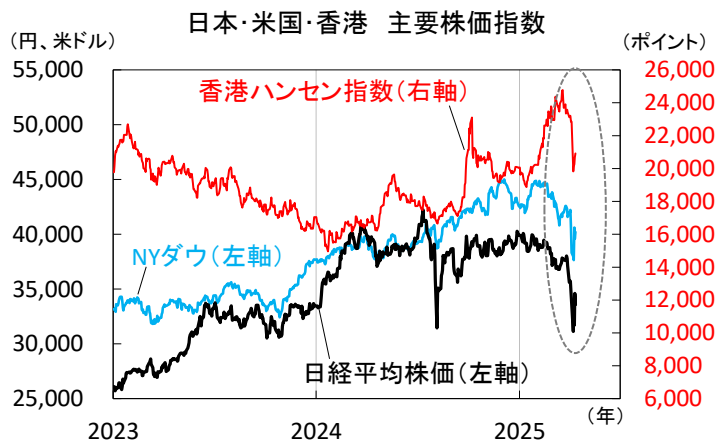
予見性の低いトランプ関税がもたらす不確実性は、企業活動に暗い影を落としそうです。今週16日の2月機械受注（船舶・電力除く民需は設備投資の先行指標）や17日の3月貿易統計では、米関税の影響が十分表れないとみえますが、設備投資や輸出動向に変調の兆しが見られるか注目です（図2）。内外の事業環境が厳しさを増すなか、主要企業の業績予想が慎重化しているか否かも要注意です。

■ 景気減速下で高まるインフレ、日銀に試練

物価動向も注視されます。先週公表の3月国内企業物価は前年比+4.2%へ加速、根強いインフレ圧力が確認されました。今週18日に3月全国消費者物価が発表されますが（図3）、先行指標の東京都都区部ベースでは総合が2月:前年比+2.8%→3月:+2.9%、除く生鮮が同+2.2%→+2.4%、除く生鮮・エネルギーが同+1.9%→+2.2%といずれも加速しており、同様に物価高止まりを示すかが焦点です。

植田日銀総裁は先週の講演で、利上げ継続の姿勢を示唆しつつも、各国通商政策を巡る不確実性に十分注意すると発言しました。金融市場は次回金融政策会合（5月1日結果公表）での金利据え置きを確実視しています。景気減速の一方でインフレ圧力の高まりに直面した日銀の舵取りを市場が注視する環境が続くとみえます。（瀧澤）

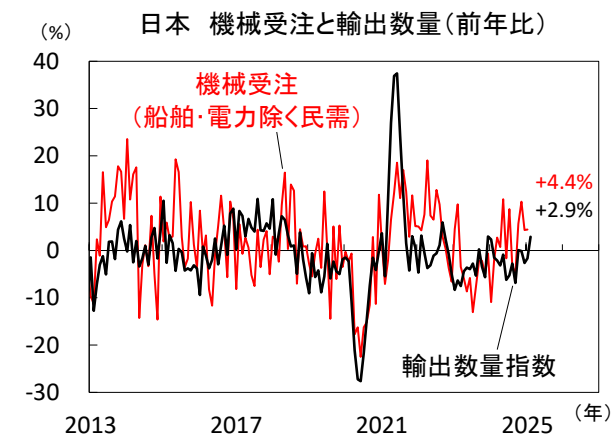
【図1】米中貿易摩擦激化への懸念は国内株の重しに



注）直近値は2025年4月11日。

出所）LSEGより当社経済調査室作成

【図2】設備投資や輸出は足元底堅いが先行きは不透明



注）直近値は機械受注が2025年1月、輸出数量指数が同年2月。

出所）内閣府、財務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】日銀は足元の物価高をどう評価するか



注）日銀のインフレ目標は+2%。
直近値は2025年2月。

出所）総務省、日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 相互関税上乗せ分を90日間停止、一方で中国とは関税の応酬に

■ 米政権は相互関税上乗せ分を90日間停止

先週のS&P500は前週比+5.7%と上昇しました。関税を巡る一挙一動に神経質な展開が続く中、9日にトランプ米大統領が相互関税の上乗せ分について90日間の一時停止を決定するなど(10%の基本関税率は継続)、関税に対して譲歩する姿勢が見られたことなどが好感されました。

一方、米中間では週を通じて関税の応酬となり、現時点で米国は中国からの輸入品に145%、中国は米国からの輸入品に125%の関税を賦課(図1)。中国当局は、今後は関税の引き上げ競争に応じない可能性を示唆したものの、依然として米通商政策へ対抗する姿勢を示しました。

また11日には、スマートフォンやパソコンなどの一部品目が相互関税の対象から除外されたものの、米政権は「1~2ヵ月後」に公表する半導体関連の品目別関税の対象に含める可能性を示唆しました。トランプ米大統領は、今週中に半導体関連の関税率を公表すると言及。当面は、半導体に加え医薬品や木材などの品目別関税の動向や、各国政府との協議が進展するかが注視されます。

■ 3月CPIは減速、今後は相互関税の影響が

先週10日公表の3月米消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比+2.4%(2月:同+2.8%)、コア(除く食品・エネルギー)が同+2.8%(2月:同+3.1%)と共に前月から減速(図2)。エネルギー価格や航空運賃などの輸送価格低下が食品価格などの上昇を打ち消しました。他方、11日公表の3月生産者物価(PPI)も同+2.7%(2月:同+3.2%)と減速を示しました。

ただし、相互関税の影響は4月以降に表れる見込みです。財価格を中心としたインフレ圧力がどの程度か、市場の物価指標への関心は今後高まると予想されます。

■ 米实体经济の現状、FRB高官発言に注目

足元、米連邦準備理事会(FRB)高官からは、関税が景気減速・インフレに与える影響がどの程度か不透明であることに加え、实体经济を示す指標が依然底堅いことから、早期の金融政策の変更については慎重な姿勢が示されています。今週は、3月小売売上高や同鉱工業生産など实体经济の現在地を測る指標が公表され、FRB高官の景気認識を裏付ける結果となるかが注目されます(図3)。

また、15日にクックFRB理事、16日にパウエルFRB議長、17日にバーFRB理事の発言が予定されています。金融政策と景気認識に対する姿勢に変化が無いに加え、米10年債利回りが足元で4.5%(前々週末:4.0%)近くまで急速に上昇するなど、変動が高まっている米国債市場への言及が見られるかにも注目が集まるでしょう。(今井)

【図1】 関税を巡って目まぐるしい1週間に

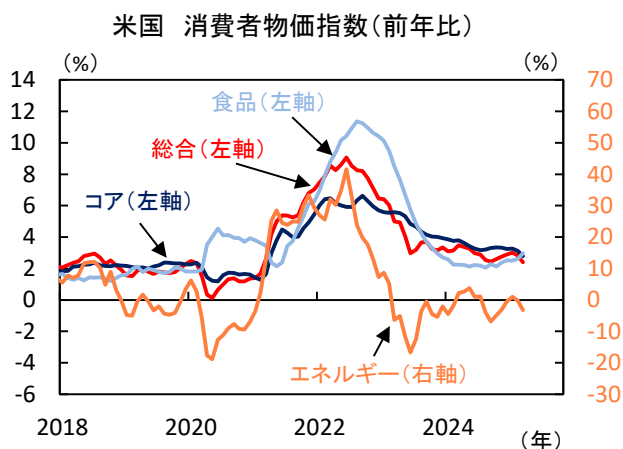
米国 4月4日以降の対中国を中心とした関税の動向

日	主体	内容
4日	中国	米国の相互関税に対し34%の報復関税を決定
5日	米国	10%の基本関税率を原則全世界へ発動
8日	米国	中国への相互関税上乗せ分を84%へ引き上げ示唆
9日	米国	相互関税上乗せ分を対象国へ発動
9日	米国	中国には上乗せ分を84%に引き上げて発動(計104%)
9日	中国	米国への報復関税を84%へ引き上げ決定
9日	米国	相互関税の上乗せ分について90日間一時停止(10%の基本関税率は継続)
9日	米国	中国への上乗せ分を105%に引き上げ発動(計125%)
10日	中国	米国に対する84%の報復関税を発動
10日	米国	中国への上乗せ分を125%に訂正し発動(計145%)
11日	中国	米国に対する報復関税を125%へ引き上げ決定
11日	米国	相互関税の対象からスマートフォンなど一部品目除外
12日	中国	米国に対する125%の報復関税を発動

注) 2025年4月13日時点。青の網掛けは関税の停止・除外、赤の網掛けは関税の発動を示す。主に米中間の大きな動きを抜粋して記載。

出所) 各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 3月CPIは総合・コア共に前年比で低下

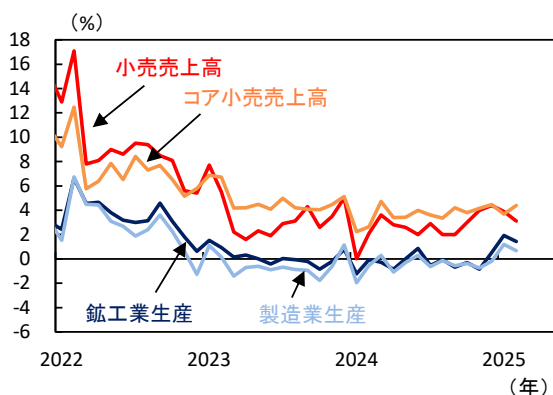


注) 直近値は2025年3月。コアは総合から食品とエネルギーを除いたもの。

出所) 米労働省、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 米实体经济は引き続き底堅さを示すか？

米国 小売売上高・鉱工業生産(前年比)



注) 直近値は2025年2月。コア小売売上高は、総合から建設資材・ガソリン・飲食サービス・自動車/同部品を除いたもの。製造業生産は、鉱工業生産の内訳項目。

出所) 米センサス局、FRB、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 米関税政策を受けた先行き不安が継続、ECBは緩和姿勢を強めるか

■米関税政策の趨勢を注視する展開が継続

7日に公表されたユーロ圏の4月Sentix投資家センチメント指数(4月3-5日調査)は▲19.5と大きく悪化(図1)。現況指数は小幅低下に留まったものの、期待指数は▲15.8と3月値から急低下しました。米政権の相互関税導入の発表を受けて、ユーロ圏や世界景気への先行き懸念は急速に強まっています。先週の欧州金融市場では、米関税方針に翻弄される不安定な展開が継続。金融市場の動揺等を背景にトランプ米大統領は9日、相互関税のうち上乗せ課税を90日間停止することを公表すると、世界的な景気後退リスクへの警戒はやや和らぐも、投資家心理の不安度合いは依然高い状況が続いています(図2)。欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、米国による上乗せ関税の一時停止を受け、欧州連合(EU)の対抗措置を90日間保留すると発表し、交渉による解決を目指す方針を提示。工業製品のゼロ対ゼロ関税や米国からのLNG輸入増等を提案も、協議には時間を要するとみられます。交渉決裂時には、米テクノロジー企業に課税する可能性も報じられ、引き続き米関税政策の動向が注視されます。

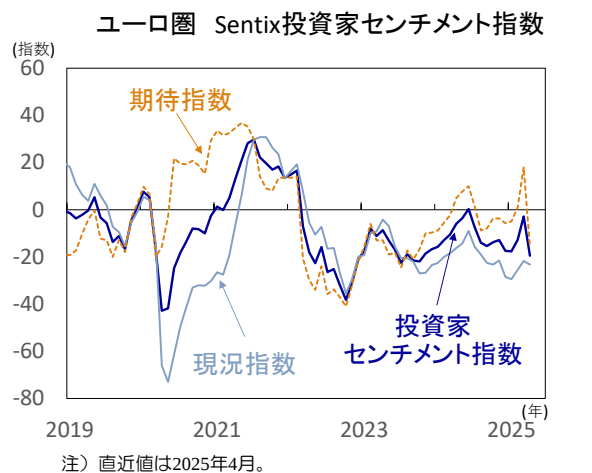
■ECBは景気下振れリスクへの警戒を強めるか

インフレ鈍化が着実に進み、米関税政策に伴う景気先行き懸念が高まる中、欧州中央銀行(ECB)は、4月政策理事会(17日)で、0.25%ptの追加利下げに踏み切る公算です。米相互関税の導入発表以降、世界的な景気減速や、貿易摩擦の激化に伴う中長期的なインフレ下振れリスクへの意識から、ECBがより緩和的な水準へ利下げせざるを得ないとの観測は急速に強まり、利下げ休止観測は後退。米関税政策を背景としたユーロ高やエネルギー価格の低下も(図3)、市場の利下げ観測を支える一因となっています。ECBは、データ次第の慎重な政策判断姿勢を改めて強調するとみられるものの、市場の関心は、米関税政策を受けたECBの域内景気・物価動向への見解に集まるとみられます。また、3月会合で見解が割れた金融政策の景気抑制度合いを巡る議論にも注目。先行き不透明感が増す中、利下げ軌道の手掛かりを探る展開は続き、ECBの緩和姿勢の強まりが示唆されるか注視されます。

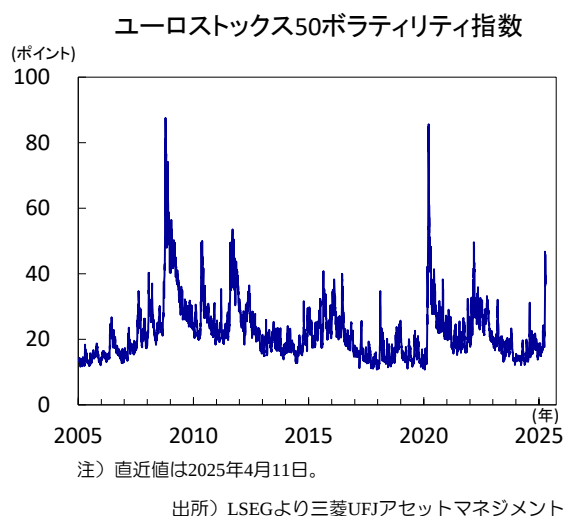
■ドイツ連立政権交渉が合意

2月のドイツ総選挙で第1党となったキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)は9日、社会民主党(SPD)との連立交渉に合意し、5月初旬にも新政権が発足する見込みです。一方、連立合意では注視される防衛・インフラ投資の具体策は未だ乏しく、米関税政策の緩和措置には言及せず。ドイツ経済の回復につながる財政拡大が実現できるか、新政権の2025年度予算案が注目されます。(吉永)

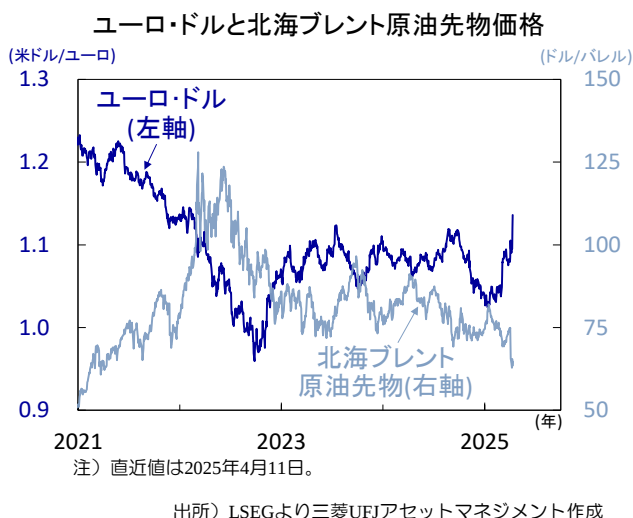
【図1】ユーロ圏 米相互関税の導入発表を受けて、投資家心理は大きく悪化



【図2】欧州 金融市場の不安度合いは高い水準で推移



【図3】ユーロ圏 ユーロ高やエネルギー価格の低下はECBの追加利下げを後押ししか



インド 米関税による世界景気の下押しが懸念される中で連続利下げを実施

国内物価沈静化を確信し景気支援にシフト

米国の相互関税による世界景気下押しが懸念される中、インドの当局は金融緩和によって自国景気を支える姿勢を強めています。先週9日、インド準備銀行(RBI)は全会一致で政策金利を6.25%から6%に引き下げ。利下げは2回連続です(図1)。物価が持続的に安定するという自信が深まる中で、不透明な外部環境によって下押しされる懸念のある国内景気を支える構えとみられます。

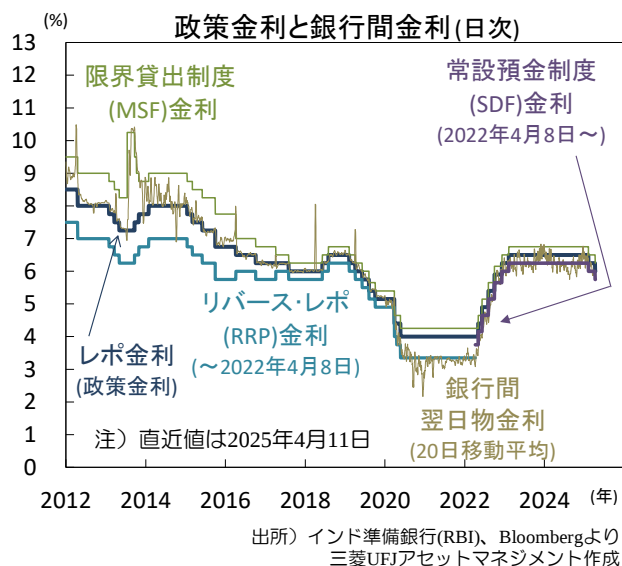
政策声明は、物価見通しは著しく改善し物価目標の持続的な達成が強く確信されると記述。今年度(～2026年3月)の総合物価見通しを+4.2%から+4.0%へ引き下げました。昨秋にかけて急伸した物価は急速に鈍化しており、2月の総合消費者物価は前年比+3.6%(1月+4.3%)と6カ月ぶりに物価目標中央値の+4%以下に低下(図2)。昨年10月に同+6.2%へ上昇した後に4カ月連続で鈍化しました。野菜が同▲1.1%(同+11.4%)へ反落(図3)。総合物価を押し下げました。天候不順の影響で高止まっていた同物価は冬の収穫とともに急速に低下。ジャガイモの伸びが鈍化し、トマトは下げ幅を広げました。一方、RBIは今年度のGDP成長率見通しを+6.7%から+6.5%へ引き下げ。内需の回復を期待する一方で財輸出は不透明な世界景気の動向から下押しされる見込みとし、国際貿易の混乱という逆風が景気の下押しリスクであると指摘しました。

米関税による自国景気下押しを懸念

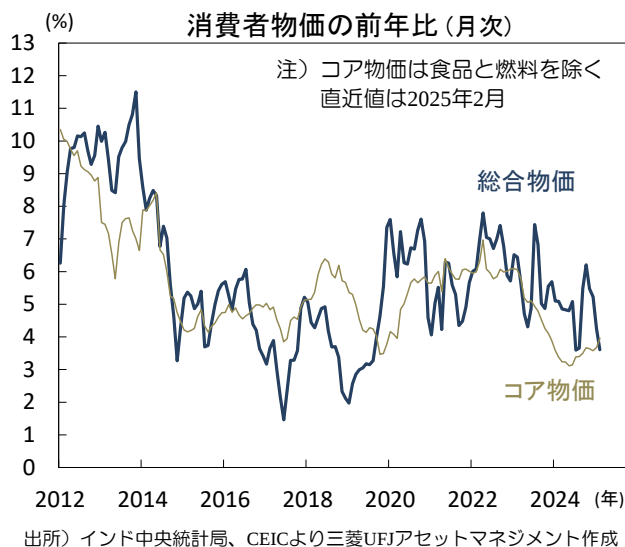
マルホトラRBI総裁は、米相互関税による景気下押しのリスクを強調。(a)不透明感による国内企業や家計の投資や支出の下押し、(b)世界景気の低迷、(c)関税率の引き上げによる自国の純輸出の下押し(米国によるインドへの相互関税率は26%)などに言及しました。一方、物価については押し上げリスクと押し下げリスクが併存すると指摘。(d)国際的な不透明感によるルピー相場下落が招く輸入インフレ圧力と、(e)世界景気の低迷に伴って原油等一次産品価格が軟化する可能性を指摘しました。

今回、RBIは全会一致で金融政策スタンスを「中立」から「緩和的」へ変更しました。RBI総裁は「緩和的」とは大きなショックがない限り今後の政策決定で金利を据え置か引き下げるかを検討する方針だと説明し、市場の一部に広まっていた「流動性の状況も示すもの」との見方を否定。一方、今後も十分な流動性を供給するとし、金融緩和効果の浸透を促す姿勢を示唆しました。対外環境の悪化による景気下押しリスクが残る中、RBIは今後も景気の支援を目指す見込み。RBIは次回6月と8月の会合でも0.25ptの利下げを行って政策金利を5.5%へと引き下げ、景気が回復するのを待つと予想されます。(入村)

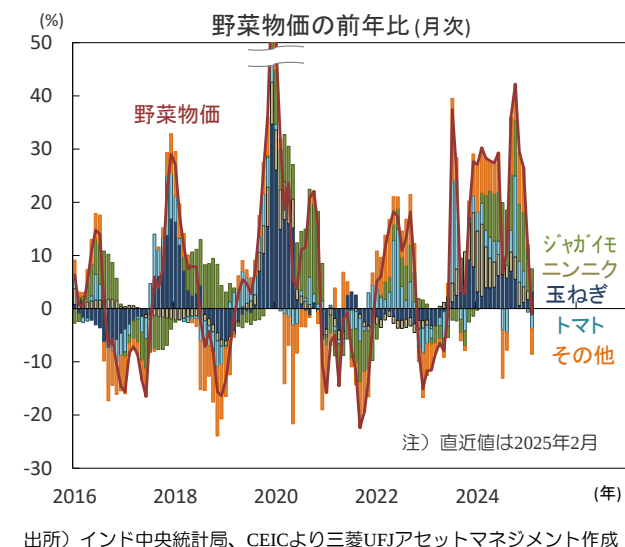
【図1】2年間の金利据え置きを経て2回連続で利下げ



【図2】総合物価の伸び率は物価目標+4%を割り込む



【図3】急伸していた野菜物価の伸びは足元で反落



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/5 土

(米) 相互関税発動(一律10%)

4/7 月

(日) 日銀支店長会議
(日) 地域経済報告(さくらレポート)
(日) 2月 現金給与総額(速報、前年比)
1月: +2.8%、2月: +3.1%
(日) 2月 景気動向指数(CI、速報)
先行 1月: 108.3、2月: 107.9
一致 1月: 116.1、2月: 116.9
(米) 2月 消費者信用残高(前月差)
1月: +89億米ドル、2月: ▲10億米ドル
(欧) 2月 小売売上高(前月比)
1月: 0.0%、2月: +0.3%
(独) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +2.0%、2月: ▲1.3%

4/8 火

(日) 2月 経常収支(季調値)
1月: +1兆9,470億円
2月: +2兆3,168億円
(日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 2月: 45.6、3月: 45.1
先行き 2月: 46.6、3月: 45.2
(米) 3月 NFIB中小企業楽観指数
2月: 100.7、3月: 97.4
(豪) 3月 NAB企業信頼感指数
2月: ▲2、3月: ▲3
(豪) 4月 消費者信頼感指数(前月比)
3月: +4.0%、4月: ▲6.0%

4/9 水

(日) 植田日銀総裁あいさつ(信託大会)
(日) 3月 消費者態度指数
2月: 34.8、3月: 34.1
(日) 3月 工作機械受注(速報、前年比)
2月: +3.5%、3月: +11.4%
(米) FOMC議事録(3月18-19日分)
(米) 相互関税発動(国・地域別の上乗せ分)
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 3.75%→3.50%
(印) 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 6.25%→6.00%
(伯) 2月 小売売上高(前年比)
1月: +3.1%、2月: +1.5%

4/10 木

(日) 3月 国内企業物価(前年比)
2月: +4.1%、3月: +4.2%
(米) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月: +2.8%、3月: +2.4%
除く食品・エネルギー
2月: +3.1%、3月: +2.8%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月29日終了週: 21.9万件
4月5日終了週: 22.3万件
(伊) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +2.5%、2月: ▲0.9%
(中) 3月 生産者物価(前年比)
2月: ▲2.2%、3月: ▲2.5%
(中) 3月 消費者物価(前年比)
2月: ▲0.7%、3月: ▲0.1%

4/11 金

(日) 3月 生活意識に関するアンケート調査
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比)
2月: +3.2%、3月: +2.7%
(米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
3月: 57.0、4月: 50.8
(米) 4月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 3月: +5.0%、4月: +6.7%
5-10年先 3月: +4.1%、4月: +4.4%
(米) JPモルガン・チェース 1-3月期決算発表
(米) ウェルズ・ファーゴ 1-3月期決算発表
(米) モルガン・スタンレー 1-3月期決算発表
(米) ブラックロック 1-3月期決算発表
(英) 2月 月次実質GDP(前月比)
1月: ▲0.1%、2月: (予) +0.1%
(英) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: ▲0.9%、2月: (予) +0.1%
(印) 2月 鉱工業生産(前年比)
1月: +5.2%、2月: +2.9%
(伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比)
2月: +5.06%、3月: +5.48%

4/13 日

(日) 大阪・関西万博開幕
(中) 3月 社会融資総量(*)
2月: 2兆2,375億元
3月: 5兆8,879億元
(中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
2月: +7.0%、3月: +7.0%

4/14 月

(米) ゴールドマン・サックス 1-3月期決算発表
(中) 3月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 1-2月: +2.3%、3月: +12.4%
輸入 1-2月: ▲8.4%、3月: ▲4.3%

4/15 火

(米) クックFRB理事 講演
(米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比)
2月: +2.0%、3月: (予) +1.4%
(米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月: ▲20.0、4月: (予) ▲12.5
(米) バンク・オブ・アメリカ 1-3月期決算発表
(米) シティグループ 1-3月期決算発表
(米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 1-3月期決算発表
(欧) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +0.8%、2月: (予) +0.2%
(独) 4月 ZEW景況感指数
期待 3月: +51.6、4月: (予) +10.0
現況 3月: ▲87.6、4月: (予) ▲86.8
(英) 2月 失業率(ILO基準)
1月: 4.4%、2月: (予) 4.4%
(英) 2月 平均週給(除くボーナス、前年比)
1月: +5.9%、2月: (予) +6.0%
(加) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +2.6%、3月: (予) +2.7%
(印) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +3.61%、3月: (予) +3.50%

4/16 水

(日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月: ▲3.5%、2月: (予) +1.2%
(日) 3月 訪日外客数(速報)
2月: 326人、3月: (予) NA
(米) パウエルFRB議長 講演
(米) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +0.2%、3月: (予) +1.4%
(米) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.7%、3月: (予) ▲0.2%
(米) 4月 NAHB住宅市場指数
3月: 39、4月: (予) 38
(米) USバンコプ 1-3月期決算発表
(欧) ASMLホールディング 1-3月期決算発表
(英) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +2.8%、3月: (予) +2.7%
(中) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期: +5.4%、1-3月期: (予) +5.2%
(中) 3月 鉱工業生産(前年比)
1-2月: +5.9%、3月: (予) +5.9%
(中) 3月 小売売上高(前年比)
1-2月: +4.0%、3月: (予) +4.2%
(中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
1-2月: +4.1%、3月: (予) +4.1%
(中) 3月 都市部調査失業率
1-2月: 5.4%、3月: (予) 5.3%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.75%→(予) 2.75%
(他) 日米閣僚協議(米ワシントン)

4/17 木

(日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報)
2月: +5,905億円、3月: (予) +4,650億円
(米) パーFRB理事 講演
(米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
2月: 150.1万件、3月: (予) 141.6万件
(米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月: +12.5、4月: (予) +3.0
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月5日終了週: 22.3万件
4月12日終了週: (予) 22.5万件
(米) ネットフリックス 1-3月期決算発表
(米) ユナイテッドヘルス・グループ 1-3月期決算発表
(欧) ECB(欧州中銀) 理事会
預金ファンディ金利: 2.50%→(予) 2.25%
リファイナンス金利: 2.65%→(予) 2.40%
限界貸付金利: 2.90%→(予) 2.65%
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(豪) 3月 失業率
2月: 4.1%、3月: (予) 4.2%
(他) ニュージーランド 1-3月期 消費者物価(前年比)
10-12月期: +2.2%、1-3月期: (予) +2.3%
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 42.50%→(予) 42.50%
(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利: 2.75%→(予) 2.75%
(他) TSMC(台湾積体回路製造) 1-3月期決算発表

4/18 金

(日) 3月 消費者物価(全国、前年比)
総合 2月: +3.7%、3月: (予) +3.7%
除く生鮮 2月: +3.0%、3月: (予) +3.2%
除く生鮮・エネルギー
2月: +2.6%、3月: (予) +2.9%
(米) 聖金曜日(市場休場)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会